

## 【労働時間からみた消費支出】

家計における消費支出の動向は、これまで所得の動向と関連づけて説明されることが多く、また可処分所得に対する消費支出の割合である消費性向についても、家計の消費行動の変化をみる上でたびたび注目されている。このような収入と支出といった直接的な関係ではないが、消費支出に影響を与える要因として、完全失業率や有効求人倍率といった雇用の動向や、暮らし向きや耐久消費財の買い時判断などの消費者マインドが挙げられ、消費動向を把握するこれらの統計データを活用した分析結果は、本書においても頻繁に掲載している。

今回、更に労働時間と消費支出の関係についてみた。最近のレジャー、健康志向、家庭支援サービスの利用などを考えるとき、労働時間あるいは一日の活動時間から労働時間を除いた自由時間の増減は、目的別の消費支出の増減と関連し、総じて消費支出全体の増減と何らかの関連がみられるのではないかと考えたためである。

労働時間と消費の関係についての分析では、例えば平成10年版労働経済白書において、家計調査(世帯)を用いた試算を行っており、その結果では、「労働時間の短縮により消費支出が増大する」とされている。

そこで、ここでは、主に国民経済計算の家計最終消費支出額を用いることによって、一人当たりの労働時間の変化がマクロの消費支出とどのような関係にあるのかについて考察する。

## (1) 労働時間の動向

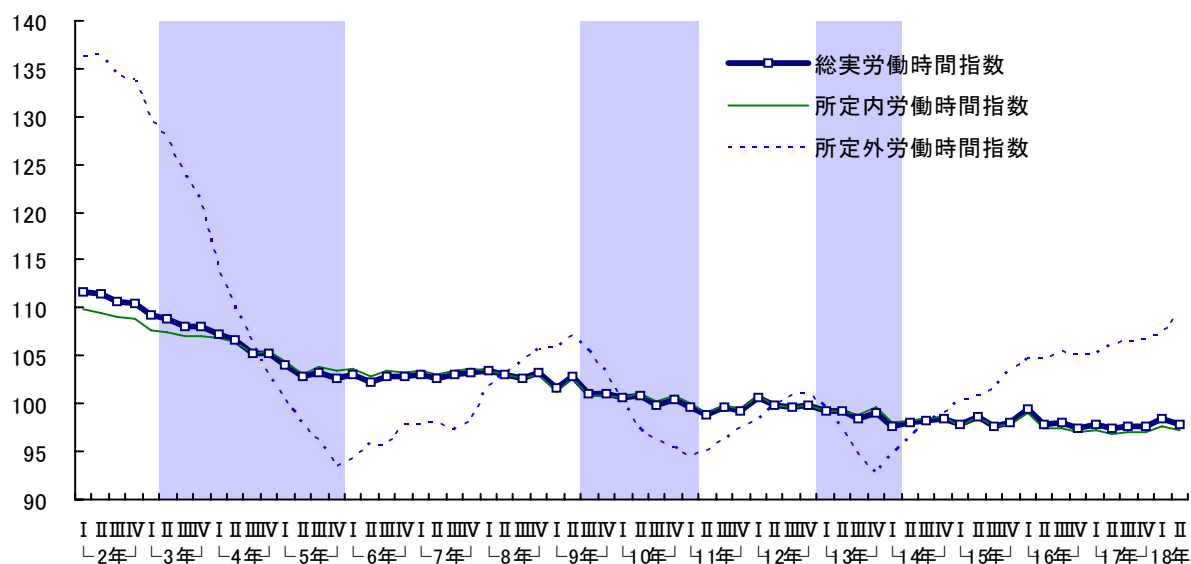
我が国の常用労働者数<sup>注1)</sup>は、17年末現在 43 百万人で、15年を底に増加傾向にある。過去その労働時間は、欧米と比較されその長さから、労働者と経営者双方の尽力によって時間短縮が進められてきた。

さらに、6年には法定労働時間が原則週 40 時間と規定され、また、パートタイム労働者比率が年々上昇していることによって、一人当たりの平均労働時間は概ね減少に推移している。2年から17年の労働時間の推移をみると、正規の実労働時間数である「所定内労働時間<sup>注2)</sup>」は、この 15 年間で▲11.2% (2年の労働時間 1,897 時間、17年の 1,684 時間、その差▲213 時間) 短縮している。

残業等の労働時間を示す所定外労働時間の推移をみると、いわゆるバブル以降大きく減少したものの、6年から9年、11年から12年、14年以降の景気回復局面において増加がみられ、景気の拡大・後退の動きとほぼ連動した推移となっている。

このように長期的には減少傾向で推移している所定内労働時間と、景気の動向によって増減する所定外労働時間を併せた総実労働時間は、総じて右肩下がり推移しており、2年から17年の 15 年間で▲12.1% (2年の労働時間 2,058 時間、17年の 1,809 時間、その差▲249 時間) 短縮している(第Ⅱ-1-12図)。

第Ⅱ-1-12図 労働時間指数の推移(12年=100、季節調整済)



(注) X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより季節調整している。

資料:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

注1) 本稿では、「毎月勤労統計調査」のデータは、事業所規模 5 人以上で、パートタイム労働者を含む常用労働者の数値を用いた。

注2) 「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と就業時刻との間の実労働時間のこと。「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のこと。「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

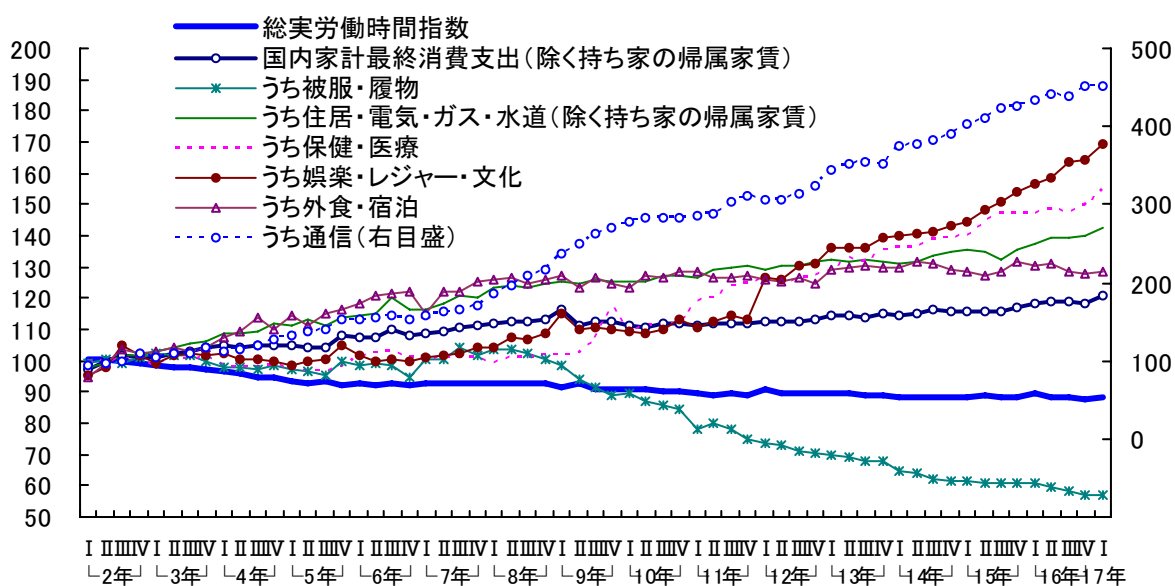
## (2) 労働時間と消費目的との関係

労働時間と消費支出の関係を考えると、労働時間が減少し自由時間が増加することによって、在宅時間や外出の機会が増加し、それに関連した支出の増加が連想される。逆に、労働時間が増加することによって、例えば利便性やリフレッシュのためのサービスを受けるニーズが増加し、それに関連した支出の増加が連想される。

そこで、国民経済計算の目的別最終消費支出を使って、総実労働時間との関係をみた。両者の相関係数を算出してみると、総実労働時間は、住居・電気・ガス・水道、保健・医療、通信、娯楽・レジャー・文化、外食・宿泊の支出と負の相関関係にあり、一方、被服・履物の支出とは正の相関をみることができた(第Ⅱ-1-13図、第Ⅱ-1-5表)。

さらに、負の相関のあった娯楽・レジャー・文化と外食・宿泊、正の相関のあった被服・履物のそれぞれについて、総実労働時間指数(前年同期比)を横軸に、目的別の実質最終消費支出(前年同期比)を縦軸にプロットした。自由時間と関連があると考えられる娯楽・レジャー・文化と外食・宿泊では、概ね第Ⅱ象限(労働時間の減少と消費支出の増加)にデータが集中する結果がみられた。一方、自由時間とはあまり関連がないと思われる被服・履物では、概ね第Ⅲ象限(労働時間の減少と消費支出の減少)にデータが集中する結果となっており、目的別に異なる消費支出との関係をみることができた(第Ⅱ-1-14図)。

第Ⅱ-1-13図 総実労働時間指数と目的別実質最終消費支出の推移  
(2年=100、季節調整済)



(注) X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより季節調整している。

資料:「国民経済計算」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

第Ⅱ-1-5表 総実労働時間指数と目的別実質最終消費支出の相関関係について

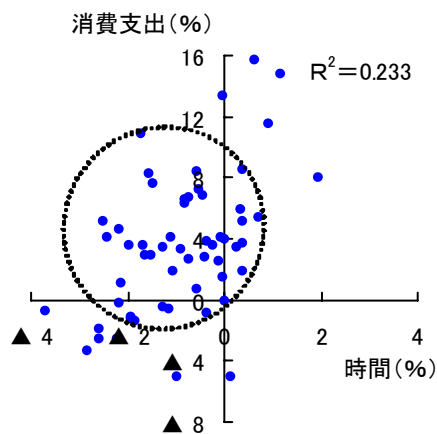
総実労働時間指数	国内家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)						
		食料・非アルコール飲料	アルコール飲料・たばこ	被服・履物	住居・電気・ガス・水道	家具・家庭用機器・家事サービス	
	▲ 0.623	▲ 0.045	▲ 0.110	0.675	▲ 0.935	▲ 0.167	
	保健・医療	交通	通信	娯楽・レジャー・文化	教育	外食・宿泊	その他
	▲ 0.675	▲ 0.366	▲ 0.789	▲ 0.602	0.107	▲ 0.654	▲ 0.108

(注) 1. 2年1～3月期から17年1～3月期までのデータ(季節調整なし)を用いた。  
 2. 上記相関係数(絶対値)のうち、自由度 59(データ数 61-2)における有意水準 0.1%(無相関(R=0)である確率が0.1%より小さい)の場合の相関係数 0.443 より大きい値に、網掛けをした。  
 3. 目的別分類は、消費者がどのような種類の効用を求めて財貨・サービスを購入したかを基準とした分類である。  
 資料:「国民経済計算」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

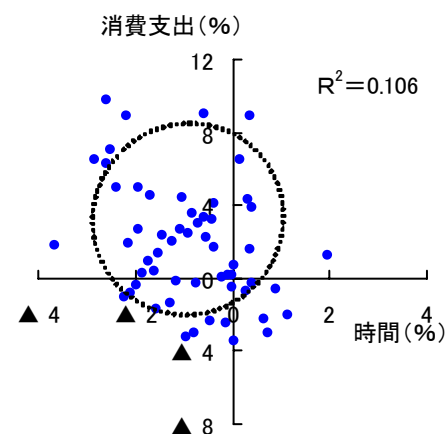
第Ⅱ-1-14図 総実労働時間指数と目的別実質最終消費支出の関係(前年同期比)

①負の相関がみられるもの(例)

(娯楽・レジャー・文化)

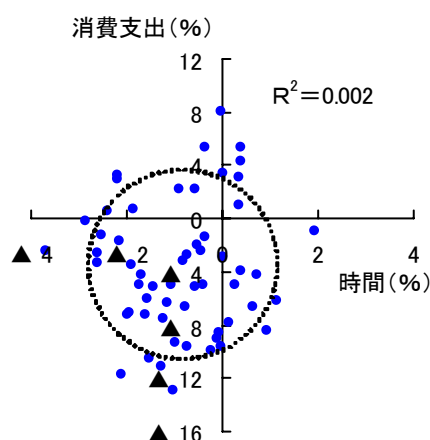


(外食・宿泊)



②正の相関がみられるもの

(被服・履物)



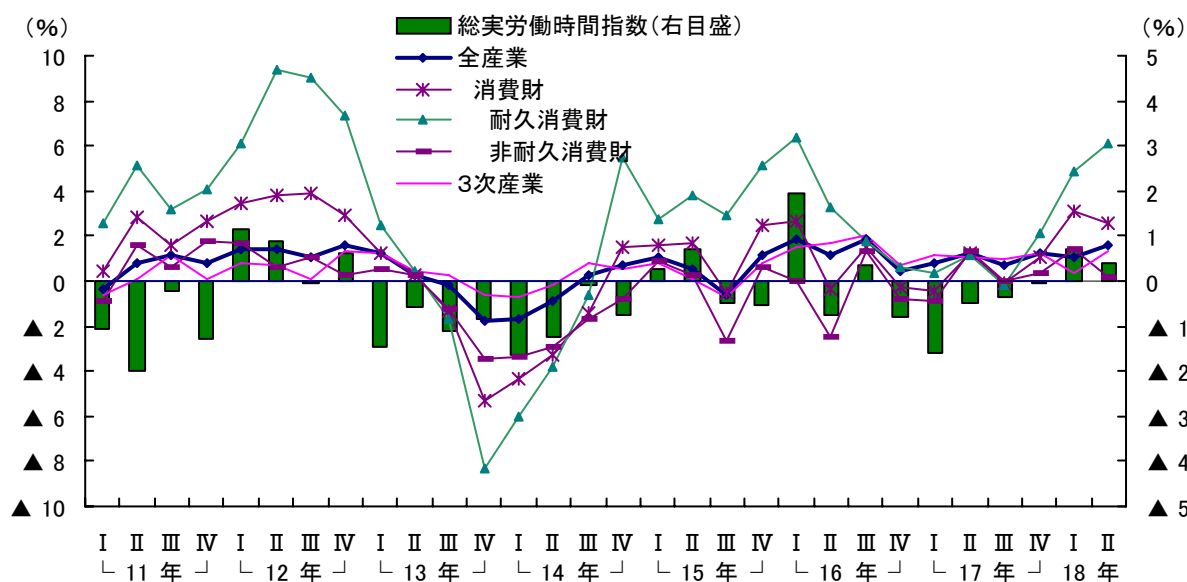
(注) 1. 2年1～3月期から17年1～3月期までのデータを用いた。  
 2. 図は、横軸に総実労働時間指数の前年同期比を、また縦軸に目的別実質最終消費支出の前年同期比をとってプロットしている。  
 資料:「国民経済計算」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

同様に、全産業供給指数の個人消費(実質家計最終消費支出との相関係数 0.928)を使って、財・サービスと労働時間との相関をみた(第Ⅱ-1-15図)。

まず、総実労働時間と財の関係についてみると、総実労働時間は、家電製品、自動車などの耐久消費財と負の相関関係が、また、被服などの非耐久消費財とは正の相関関係がみられた。

続いて総実労働時間と3次産業への支出では、相関関係はみられなかった。その背景として、労働時間の減少は、3次産業への支出にとって娯楽・レジャーの支出増などによる増加要因にもなれば、例えば家庭支援サービスの支出減などによる減少要因にもなるためと推測される(第Ⅱ-1-6表)。

第Ⅱ-1-15図 総実労働時間指数と供給側からみた個人消費(財・サービス)の推移(前年同期比)



資料:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「全産業供給指数」(試算値)

第Ⅱ-1-6表 総実労働時間指数と供給側からみた個人消費(財・サービス)との相関関係について

	個人消費(全産業)						
		鉱工業(消費財)				3次産業	
		耐久消費財	非耐久消費財	うち情報化関連	うち情報化関連		うち情報化関連
総実労働時間指数	0.155	0.253	▲ 0.567	0.848	▲ 0.352	0.092	▲ 0.437

(注) 1. 10年1~3月期から18年4~6月期までのデータ(季節調整なし)を用いた。

2. 上記の相関係数(絶対値)のうち、自由度 32(データ数 34-2)における有意水準 0.1%(無相関(R=0)である確率が0.1%より小さい)の場合の相関係数 0.554 より大きい値に、網掛けをつけた。

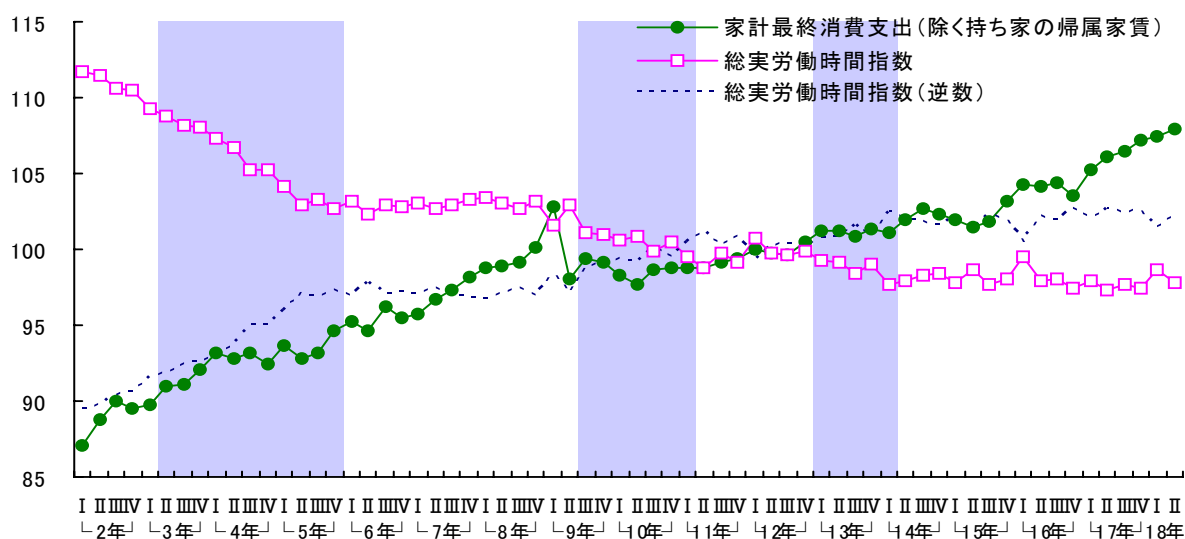
資料:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「全産業供給指数」(試算値)

### (3) 労働時間と消費支出の関係

前段では、目的別の消費支出と労働時間の関係をみたが、その関係は一様ではなかった。ここでは消費支出合計と労働時間との関係についてみる。

実質家計最終消費支出額(除く持ち家の帰属家賃)は、9年から11年にかけて伸び悩んでいるが、総じて2年から17年までの15年間右肩上がりで推移しており、この間の年平均上昇率は1.20%である。また、一人当たりの総実労働時間指数は、この15年間で年平均上昇率▲0.86%減となり、右肩下がりでの時間短縮で推移しているが、特に14年以降は下げ止まる傾向がみられる。これら両者の相関係数は▲0.912で、負の相関関係にあり、総実労働時間指数の逆数の推移を実質家計最終消費支出額と比較してみると、概ね似た傾向がみられる(第Ⅱ-1-16図)。

第Ⅱ-1-16図 総実労働時間指数と実質家計最終消費支出の推移  
(12年=100、季節調整済)



資料:「国民経済計算」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)

労働時間が消費支出とどの程度の関係にあるのかをみるため、所得、総実労働時間、家計の金融資産、それに消費マインド DI を説明変数、実質家計最終消費支出を被説明変数として回帰分析し、前年同期比の要因分解を行った。具体的には、所得は、労働者の所得である雇用者報酬を用いた。総実労働時間は、自由時間の代替変数として総実労働時間指数の逆数を用いた。資産は、家計資産を用いたが、2年1~3月期から9年7~9月期については個人資産を接続して用いた。消費マインドDIは、消費者の意識調査のうち暮らし向きDIを用い、また当該DIは今後半年間の変化に関するものであることから一期前のデータを用いた。

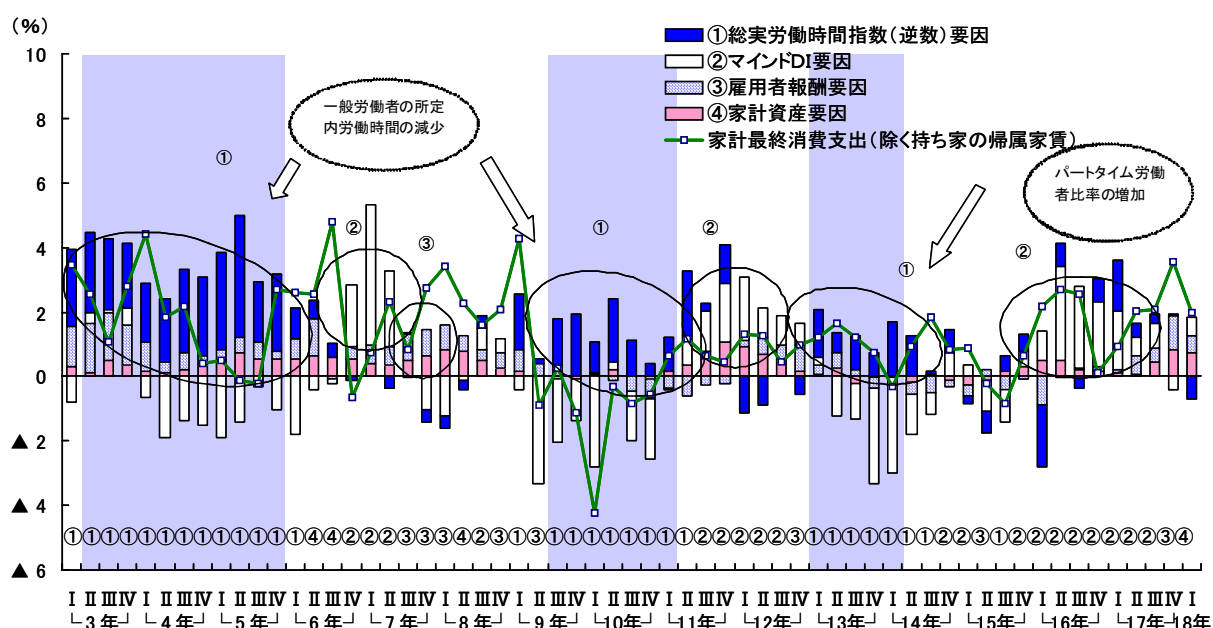
実質家計最終消費支出(前年同期比)の上昇に最も寄与した変数要因を列举し、3



期以上連続して寄与した変数要因をピックアップすると、3年1～3月期から6年1～3月期、9年7～9月期から11年4～6月期、13年1～3月期から14年7～9月期の各期間で、自由時間の増加による消費支出の増加がみられた。労働時間は長期スパンで見ると減少傾向にあるが、景気後退局面では所定内労働時間の他に所定外労働時間の減少もあって、消費支出の下支えに寄与しているようである。

同様に他の説明変数についてみると、景気回復局面では、消費マインド(暮らし向き)の改善がみられ、続いて一部雇用者報酬の増加がみられた(第Ⅱ-1-17図)。

第Ⅱ-1-17図 実質家計最終消費支出の要因分解(前年同期比)



(注) 1. 実質家計最終消費支出の回帰分析の結果は、次のとおり。(回帰の期間: 2年1～3月期から18年1～3月期まで)

$$C = 0.237 * I + 562 * H + 0.00585 * S + 291 * M_{-1} - 18900$$

(t 7.73)      (t 4.73)      (t 1.91)      (t 4.07)

補正 R<sup>2</sup> : 0.851      D.W. : 1.84

C: 実質家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)(10億円)

I: 実質雇用者報酬(10億円)

H: 総実労働時間指数(逆数)

S: 実質家計資産(10億円)

M<sub>-1</sub>: 消費マインドDI(暮らし向き) \* 一期前のDIから50.0を引いた値を用いた。

2. 図の下段に、実質家計最終消費支出の上昇に最も寄与した説明変数の番号(①総実労働時間指数、②消費マインドDI、③実質雇用者報酬、④実質家計資産)を記した。

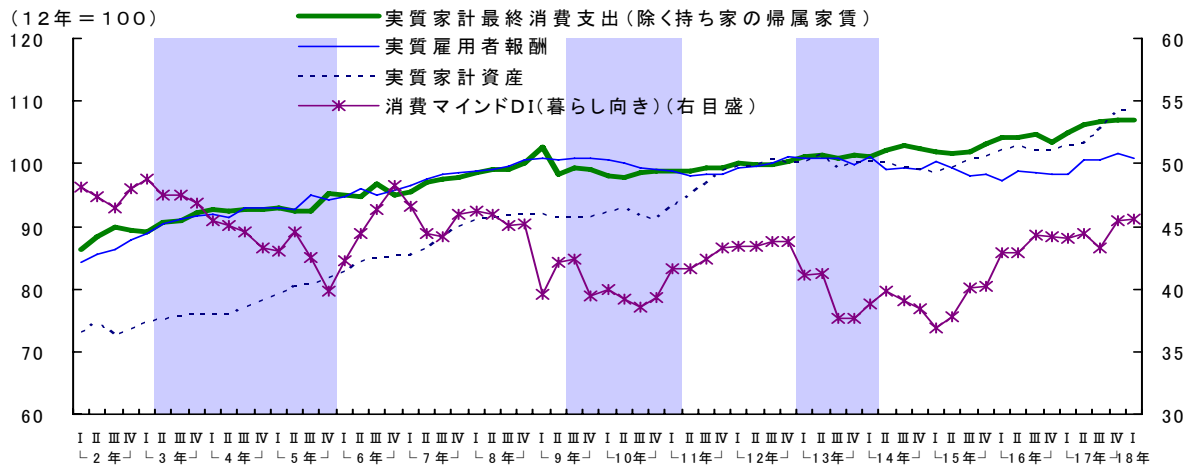
また、このとき同じ番号が3回以上連続した期間に、積み上げ棒グラフをマル印で囲んだ。

(参考) 説明変数と被説明変数の相関係数マトリックス

	家計最終消費支出	雇用者報酬	総実労働時間指数(逆数)	家計資産	マインドDI(暮らし向き)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1.000				
雇用者報酬	0.566	1.000			
総実労働時間指数(逆数)	0.634	▲ 0.100	1.000		
家計資産	0.838	0.322	0.832	1.000	
マインドDI(暮らし向き)	▲ 0.361	▲ 0.100	▲ 0.659	▲ 0.557	1.000

資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「資金循環統計」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)

(参考) 実質家計最終消費支出などの推移(季節調整済)

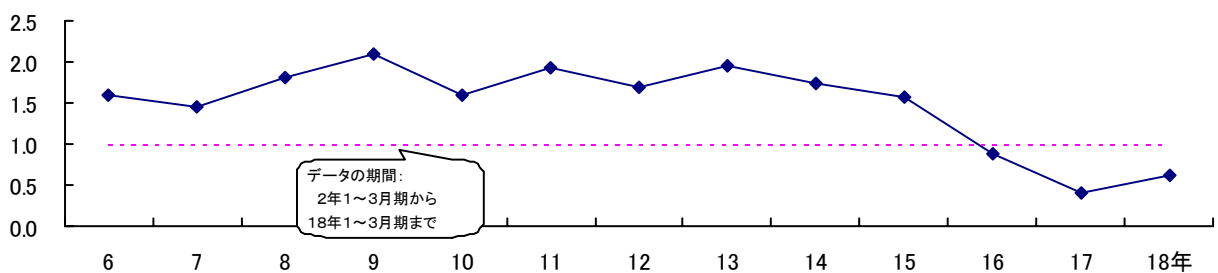


(注) X-12-ARIMA の X-11 デフォルトにより季節調整している。

資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「資金循環統計」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)

最後に、労働時間と消費支出の関係についてその変化をみるため、第Ⅱ-1-17図と同じ説明変数と被説明変数を使い、回帰分析の期間を一期ずつずらして、実質家計最終消費支出の総実労働時間(逆数)に対する弾性値を求めた。弾性値は、6年から15年まで高い値を示していたが、16年以降はその値が低下していることから、また総実労働時間(逆数)のt値と回帰分析の決定係数(補正 R<sup>2</sup>)も従来に比べて低いことから、最近の労働時間と消費支出の関係は、従来に比較して稀薄になっているのではないかと考えられる(第Ⅱ-1-18図)。

第Ⅱ-1-18図 実質家計最終消費支出の総実労働時間指数(逆数)に対する弾性値の推移



	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年
t値	2.513	1.982	2.041	3.213	3.397	4.527	3.714	3.505	2.444	2.841	1.384	0.790	1.136
補正R <sup>2</sup>	0.668	0.590	0.602	0.680	0.664	0.677	0.624	0.597	0.420	0.476	0.146	0.413	0.583

(注) 1. 実質家計最終消費支出の回帰分析に用いた説明変数は第Ⅱ-1-17図と同じ。ただし、マインドDIは、log 内の値がマイナスになるのを避けるため、DIから 50.0 を引かず DI のまま用いた。

$$\log C = \alpha * \log I + \beta * \log H + \gamma * \log S + \delta * \log M_{-1} + a$$

16期ごとに回帰分析し、そのときの弾性値を、回帰分析期間の最後の期の弾性値として、年平均値を計算した。

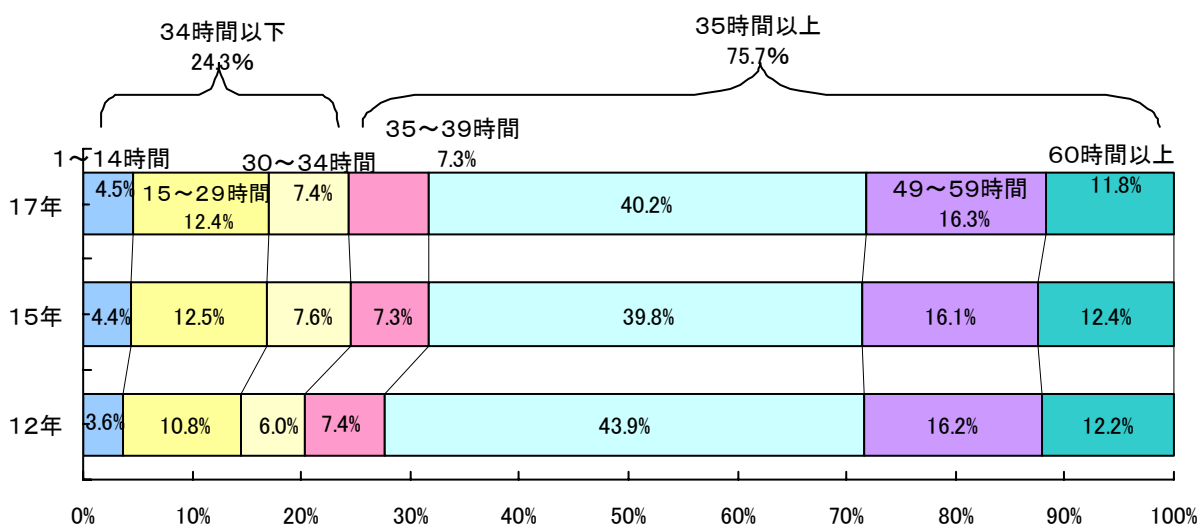
2. 18年は1~3月期のみの値である。

資料: 「国民経済計算」(内閣府)、「消費動向調査」(内閣府)、「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)、「資金循環統計」(日本銀行)、「消費者物価指数」(総務省)



実労働時間を週間労働時間別労働者数の構成比で見ると、17年の労働時間が35時間以上の労働者は75.7%で、12年から17年までの5年間で▲3.9%ポイント減少している。一方、34時間以下の労働者比率は24.3%で、5年間で3.9%ポイント増加している。このように、短時間労働の労働者の割合が増加していることが、第Ⅱ-1-18図でみた労働時間と消費支出の関係が稀薄になってきていることと関連がある可能性が考えられる(第Ⅱ-1-19図)。

第Ⅱ-1-19図 週間労働時間別労働者数の構成比(年別)



(注) 1. 「労働時間」「労働者数」は、労働力調査のそれぞれ「就業時間」「雇用者数」を用いている。  
 2. 雇用者から、農林漁業、公務に従事するものと分類不能のものを除いて算出している。  
 3. 就業時間は、毎月月末一週間を調査したものである。  
 資料:「労働力調査」(総務省)

以上のとおり、労働時間の減少は自由時間の増加に相当すると仮定し、労働時間と消費支出の関係を見てきた結果、自由時間の増加は、消費支出の増加につながっていることがみてとれた。ただし、最近の関係をみると、娯楽・レジャーなどに時間を割きたいとの意識は変わっていないが、両者の関係は従来に比べて稀薄になっている状況もみてとれる。今後、一部企業で導入されている時間短縮勤務や労働形態の多様化が進展することが想定され、それによる消費への影響を注視していく必要がある。